

## 坂下診療所の民営化に関する市長方針

令和 3 年 10 月  
中津川市長 青山 節児

旧坂下病院は、平成 28 年度に医師不足をきっかけに経営状況が悪化し、多額の財政支援を行わなければならない状況となり、経営の健全化や診療機能の再編、役割の明確化に向けて、踏み込んだ議論が避けられない事態となりました。また、同時期に「地域医療構想」や「新公立病院改革プランの策定」など公立病院の改革に関わる取組みが始まり、中津川市公立病院評価委員会において、新公立病院改革プランの策定とプランの取組に関する評価検証を行って参りました。

平成 29 年度から 4 年間、改革プランの取組みにより財政負担の削減など一定の成果を上げたと考えておりますが、現在の建物を利用し、現状の医療機能を維持していく場合は、今後も約 6 億円近い財政支援を少なくとも 10 年間は継続しなければならない状況であります。また、正規職員の医師は 2 名となり、多くの非常勤医師に頼らなければ現状の医療機能を維持することができない状態であり、医師不足も深刻な問題となっております。

このような状況の中、中津川市公立病院評価委員会から、「旧坂下病院の今後の方向性については、現在の建物を医療や介護の施設として有意義な利活用が望ましく、ノウハウを有している民間等に委ねる事が最良」とする提言をいただきました。こうしたことから今後も必要な医療機能を安定的に継続していくこと、また、現有施設の有効活用を図っていくためには、民間法人の力を借りることが必要ではないかと考え、調査検討を行ってきました。

過去 2 回の調査については、旧坂下病院に興味を示す法人はなく、相手先がない中で、闇雲に民営化を方針と決定するだけでは、意味がないと考えておりましたので、民営化の方針決定は困難であると判断しました。

令和 2 年度に岐阜県、愛知県、長野県の医療法人、社会福祉法人等合計 435 法人に対して事業譲渡の調査を行ったところ、複数の法人が旧坂下病院に興味を示されました。私自身も、興味を示された法人と面談を行いました。大変熱心であり、これからの地域が抱える高齢化、また介護、福祉、そうしたところにも踏み込んだ中でこの地域に貢献したいと、大変強い意欲を感じることができました。

民営化の実現に向けて取組んで参ります。